

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 龍太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長兼経理部長 根本 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長兼経理部長 根本 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,045	1,326	8,088
経常損失() (百万円)	10	478	867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	232	499	121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	179	496	274
純資産額 (百万円)	14,358	13,763	14,262
総資産額 (百万円)	23,318	21,480	21,612
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.66	5.71	1.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.75	58.86	60.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第158期第1四半期連結累計期間、第158期および第159期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに7期連続の営業損失を計上しております。また当第1四半期連結累計期間においても6億5千8百万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第1四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、円安に伴う輸出の増加、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いているものの、ギリシャの債務問題や中国の景気減速等により世界経済は先行き不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要が着実に増加しつつあるものの設備投資に慎重な姿勢が続き、当社グループにとって厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第1四半期連結累計期間においては「カラートップ6200UDHオフセット輪転機」、「カラートップ センチュリー オフセット輪転機」を中心として生産しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、十分な売上高を計上するには至らず、13億2千6百万円(前年同四半期比35.1%減)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の営業損失は6億5千8百万円(前年同四半期は営業損失1億2千8百万円)となりました。

《経常損益》

かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、経常損失は4億7千8百万円(前年同四半期は経常損失1千万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益1千6百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は4億6千2百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失1億4千1百万円)となり、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は4億9千9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し、214億8千万円となりました。

資産の部では、流動資産が2千7百万円減少し143億5千7百万円となり、固定資産は1億4百万円減少し71億2千3百万円となりました。

負債の部は、前受金の増加等により流動負債が3億8千3百万円増加し36億6百万円となり、固定負債は1千6百万円減少し41億1千万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円減少し137億6千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、新分野開拓）
- ・経費削減（製造原価低減、管理コスト低減）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		90,279,200		8,341,000		2,085,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,953,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,556,000	86,556	
単元未満株式	普通株式 770,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,556	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	2,953,000		2,953,000	3.27
計		2,953,000		2,953,000	3.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,839,159	8,610,154
受取手形及び売掛金	2,613,783	1,383,294
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	2,707,394	3,091,143
原材料及び貯蔵品	524,474	534,671
繰延税金資産	40,472	41,439
その他	273,200	297,588
貸倒引当金	13,670	1,214
流動資産合計	14,384,813	14,357,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,422,263	3,358,507
機械装置及び運搬具（純額）	804,411	749,155
土地	2,002,497	2,002,497
リース資産（純額）	14,963	13,587
建設仮勘定	69,188	65,560
その他（純額）	73,768	69,083
有形固定資産合計	6,387,092	6,258,392
無形固定資産		
その他	6,524	6,320
無形固定資産合計	6,524	6,320
投資その他の資産		
投資有価証券	636,723	656,126
その他	278,889	284,048
貸倒引当金	81,764	81,764
投資その他の資産合計	833,848	858,409
固定資産合計	7,227,465	7,123,121
資産合計	21,612,279	21,480,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,442	1,064,982
未払法人税等	149,781	45,007
前受金	907,451	1,543,196
賞与引当金	111,052	120,480
製品保証引当金	171,595	126,792
受注損失引当金	250,085	295,335
環境対策引当金	34,100	34,100
その他	364,608	376,775
流動負債合計	3,223,116	3,606,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	87,835	92,973
退職給付に係る負債	3,544,787	3,542,377
その他	494,263	475,127
固定負債合計	4,126,886	4,110,479
負債合計	7,350,002	7,717,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000

資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	1,835,950	1,336,675
自己株式	569,334	569,542
株主資本合計	13,414,726	12,915,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,072	22,595
為替換算調整勘定	289,040	307,361
退職給付に係る調整累計額	17,572	13,341
その他の包括利益累計額合計	252,395	271,424
非支配株主持分	1,099,945	1,119,233
純資産合計	14,262,276	13,763,050
負債純資産合計	21,612,279	21,480,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,045,634	1,326,631
売上原価	1,675,575	1,523,882
売上総利益又は売上総損失()	370,059	197,251
販売費及び一般管理費	498,572	461,374
営業損失()	128,513	658,625
営業外収益		
受取利息	4,679	2,433
受取配当金	6,429	6,088
為替差益	-	23,180
助成金収入	54,027	107,359
その他	89,360	44,855
営業外収益合計	154,497	183,916
営業外費用		
支払利息	7,581	3,555
為替差損	16,954	-
その他	12,203	258
営業外費用合計	36,739	3,813
経常損失()	10,755	478,522
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,399
特別利益合計	-	16,399
特別損失		
工場移転損失	84,712	-
環境対策引当金繰入額	3,422	-
社葬費用	42,909	-
特別損失合計	131,043	-
税金等調整前四半期純損失()	141,799	462,122
法人税、住民税及び事業税	92,948	35,318
法人税等調整額	36,736	17,221
法人税等合計	56,212	18,096
四半期純損失()	198,011	480,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,434	19,056
親会社株主に帰属する四半期純損失()	232,446	499,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	198,011	480,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,084	5,974
為替換算調整勘定	12,490	18,321
退職給付に係る調整額	7,391	4,231
その他の包括利益合計	18,183	16,577
四半期包括利益	179,828	496,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,631	518,304
非支配株主に係る四半期包括利益	39,803	21,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	102,308千円	138,388千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.66	5.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	232,446	499,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	232,446	499,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,339	87,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社東京機械製作所
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。